

歴史都市・文化遺産の継承と保全のための政策研究部会

部会代表者：政策科学部・教授 鐘ヶ江 秀彦

部会副代表者：政策科学部・准教授 豊田 祐輔

研究メンバー：大窪 健之、里深 好文、深川 良一、冷泉 為人

【研究計画の概要】

1. ヘリテージ・ツーリズム研究プロジェクト

世界遺産を始めとする文化遺産の観光と文化遺産防災を両立させる政策に関する以下の研究課題を進める。

(1) 過重な負担から文化遺産を擁するコアゾーンを保護・保全するためのツーリズムの開発

【○鐘ヶ江】

文化遺産保全と観光の両立を図る基礎研究として、観光客の視点からみた金閣寺周辺の環境整備における問題点をすでに検討した。今後は文化遺産と観光の持続可能な関係を構築するため、文化遺産を保護しようとする主体（所有者、地域住民など）と、観光活動に係わる主体（周辺の商業主、観光事業者、観光客など）の両視点からのニーズや問題点などを明らかにする必要がある。そこで今年度以降は、これらの主体に対する比較調査により両者の意識の乖離を明らかにし、持続可能な文化遺産ツーリズム政策のための方策を検討する。

(2) UNESCO の進めるバッファゾーン整備開発方針の調査研究 【○豊田、鐘ヶ江】

バッファゾーン整備開発に必要な計画策定手法の開発や地域住民の意識を把握するための手法などから構成されるバッファゾーン整備開発パッケージを目指して調査研究を行っていく。今年度は共通する項目や地域の特徴に応じて異なる項目などを整理し、より汎用的なバッファゾーン整備開発方針をまとめていく。なお、本課題については、都市部の住民参加による文化遺産保全とともに、少子高齢化やレジリエントシティなどの社会的変化・課題と絡めて書籍を出版する予定である。また今後申請する科学研究費と連動させ研究資金を獲得していく。

(3) 文化遺産観光客に対する災害時避難・誘導計画および避難所に関する調査研究 【○鐘ヶ江、大窪、豊田】

異なるバックグラウンドの観光客に対応できる避難案内板の必要要件をアンケート調査により明らかにし、災害脆弱者、情報脆弱者に優しい避難案内板への提案を課題とする。また、観光客の円滑な避難行動を行うための避難システムの構築を目的として、今年度以降は、地震発生時の建物の崩壊や火災の発生などの要素や、より多くの観光行動パターンを考慮したシミュレーションモデルの改良を行い、現実的かつ有効な避難行動分析方法の探求を継続する。これらの観光客の安全な避難に寄与する施設や避難システムに関する研究成果を踏まえ、最終的に観光地の総合的な避難評価の提案を行う。

2. 文化行政研究プロジェクト

世界遺産を含めた文化財の保全・継承のための政策、対策に必要な予算計画ならびに寄付拡大のための方策に関する研究を実施する。

(1) 世界各国の文化財保護政策や予算措置、公租公課減免や寄付における税額免除などの調査研究【○鐘ヶ江、冷泉】

文化財補助の財政の厳しい環境のなかで、文化財の保護・公開・活用の良好なサイクルを循環させるためには、自助、共助、公助の支援枠組みを構築していくことが重要である。本研究課題では継続して、行政のみならず、地域住民および所有者への対策予算に関する実態調査により、各地域の文化財の修復・公開・活用・防災におけるファイナンス・マネジメントの過去の事例を分析し、文化財の保全・継承へむけて、自助、共助、公助の政策方策について検討を行う。

(2) 経済的側面に着目した文化遺産防災のための行政政策に関する調査研究【○豊田、鐘ヶ江、深川、里深】

文化遺産防災政策によって経済的不利益を被る住民等への文化遺産喪失に伴うリスク認知を促し、政府による合理的な災害対策と、住民に受け入れ可能な対策の乖離の縮小・解消するための方策を、ゲーミング・シミュレーションでのリスク・コミュニケーションを通して、シェアホルダーである参加者自身が意思決定できることを明らかにする。本研究は、同様の課題を抱える世界各国の世界遺産都市を有する行政政策へ適用することが可能である。なお、文化遺産防災技術研究会のアユタヤを事例とした研究課題と連携して行い、今年度以降は両課題を合わせて日本学術振興会・二国間交流事業共同研究へ申請する予定であり、外部資金を原資として実施する。

【研究成果】

I. 研究成果の概要

自然災害や気候の変動、地域紛争、社会構造の変化など急激な環境変化の中で、様々なリスクに対し適切に対応していくためには、文化遺産および歴史都市における異なる環境での保存継承の特徴や形態を明らかにし、持続可能な保存計画や防災対策を検討する必要がある。本研究部会では、京都、姫路市、志摩市、福井県・若狭地区、タイ・アユタヤなど国内外の事例を対象とし、①文化遺産と観光の両立（京都）；②コミュニティ避難計画策定手法の検討（志摩市）；③姫路城の避難・帰宅支援システムの開発（姫路市）；④予算確保に着目した文化財の保全・継承の実態調査（若狭地区）；⑤経済的側面からの文化遺産と歴史都市の防災（世界遺産・アユタヤの洪水被害、志摩市の経済的被害予測）の5つの課題に取り組み、コアゾーンならびにバッファゾーンにおける財政、観光、経済、防災を巡る課題を多岐に渡って検討を行った。

II. 研究成果の詳細

1. ヘリテージ・ツーリズム研究プロジェクト

(1) 過重な負担から文化遺産を擁するコアゾーンを保護・保全するためのツーリズムの開発【○鐘ヶ江】（研究協力者：Paola）

本研究課題では、年間5,000万人もの観光客が訪れる京都を対象に、文化遺産保全の面から持続可能なツーリズムを開発するため政策に関する調査研究を実施した。これまでの金閣寺周辺における環境整備の評価に引き続き、本年度は京都駅より500mに位置する東本願寺前の緑地帯を対象とし、「災害時の帰宅困難者の避難場所」と「平常時の観光客と住民の憩い場」と

して再整備する場合の経済的価値を Contingent Valuation Method (CVM) により評価を行った。特に、観光客と住民への緑地帯再整備に関する要望・支払い意識調査(2014年12月19日、22日)は、タイ・タマサート大学の国際共同ワークショップと連動させ、ワークショップに参加したタイ人の研究者ならびに学部生と実践に伴う学習・意見交換を行い、研究成果を共有した。

(2) UNESCOの進めるバッファゾーン整備開発方針の調査研究【○豊田、鐘ヶ江】
(研究協力者：梶、大槻、城月、神田)

まず開発したコミュニティ避難計画策定手法を京都市北区衣笠学区以外へ適用するための事例の現状を把握した。京都市内の住民組織がない町内単位のコミュニティ避難計画の開発をしてきたが、住民組織がある事例にも適用するため、大阪府茨木市ならびに志摩市を選出し、これまでの防災まちづくりの把握、コミュニティ避難計画策定手法の適用方法の検討を行った。また、京都市左京区上高野学区では、防災マップを作成し、上高野学区社会福祉協議会20周年記念事業(講演者：土岐憲三教授〔歴史都市防災研究所所属〕)の一環として住民全戸に配布される。このような住民活動の評価の準備も進めた。さらに、正統的周辺参加理論を防災まちづくり参加住民の活動評価方法として理論的に整理し、これまでの経緯を評価した。

(3) 文化遺産観光客に対する災害時避難・誘導計画および避難所に関する調査研究【○鐘ヶ江、大窪】(研究協力者：山崎、石橋、和泉)

本年度は、姫路城に訪れる観光客へのアンケート調査を実施(2014年11月23日～24日、2015年1月18日)し、観光客の防災意識を把握するとともに、災害時の彼らの避難だけでなく、最終的には自宅に帰宅するまでの方策を検討するための基礎情報を獲得し、それら情報を基礎とするモデルの構築ならびに政策提言へ向けた分析を行った。また、これらの研究調査には博士後期課程の院生などを参画させ、プロジェクトと連動した若手研究者の育成を行った。さらに、本研究は姫路市からの「連携大学フィールドワーク支援事業補助金」の支援により行ったものであり、これらの研究成果を報告書にまとめ姫路市に還元するとともに、論文・学術発表として国内外の学会で公表した。

2. 文化行政研究プロジェクト

(1) 世界各国の文化財保護政策や予算措置、公租公課減免や寄付における税額免除などの調査研究【○鐘ヶ江、冷泉】

文化遺産の修復や復元には莫大な費用や長期間の時間を要し、所有者の負担額も膨大な金額となるため、予算措置や資金確保は文化遺産保存継承のための至上課題となっている。本年度は、これまでの研究に引き続き、日本の歴史文化の中心地である京都や奈良など、大勢の観光客が訪れている比較的に裕福な地域に比べ、多くの文化財が集積しているものの、文化財の保存継承において資金の不足問題を抱えている福井県若狭地区を対象に、文化財保存・継承の実態を把握するための調査研究を実施した。主に若狭地区の小浜市とおおい町の6ヶ所の寺院に対するヒアリング調査を実施し、文化財の保存修復、資金調達ならびに公開活用の実態を考察するとともに、調査結果を踏まえつつ、京都、奈良の寺院と比較しながら、若狭地区における文化財の保存・継承上の問題点を検討した。

(2) 経済的側面に着目した文化遺産防災のための行政政策に関する調査研究【○豊田、鐘ヶ江、深川、里深】（研究協力者：Chaweewan、水田）

「タイ・アユタヤの経済的被害分析」：2011年タイ洪水により甚大な被害を受けた世界遺産地域であるアユタヤを対象に、経済的被害と復興過程に関する実態調査（2014年8月22日～24日）を行い、災害・都市・観光の3面から災害による経済的影響要因を明らかにするとともに、ストックとフローの概念に基づいた観光業の被害推計方法を確立した。

「人口減少を考慮した経済的被害の予測に関する研究」：伊勢神宮への観光客の主な宿泊先でありながら、海女の歴史や文化の深い志摩市を対象に、南海トラフ地震（M9）による津波災害を経済的な側面から捉え、被害額の視点から調査・分析を行った。特に現在社会問題となっている人口減少に着目し、既存の被害推計モデルを改良し、人口変動量を組み込んだ新たな経済的被害（直接・間接）の推計式の開発を試みた。

Ⅲ. 今後の研究計画・展開

今後は、海外の大学および事例対象地の行政、住民、事業所との連携を拡大しながら、文化遺産と歴史都市を保全するための政策に関する5つの課題について、より深層的な調査研究を実施していく。具体的には、①これまで行ってきた文化遺産周辺の環境整備に関する調査研究を継続するとともに、文化遺産の過重な負担を軽減するためのソフト対策に向けて、観光客、住民、文化遺産所有者に対する意識調査を実施する。②より汎用可能な避難計画策定手法の開発、および正統的周辺参加理論の枠組みを用いた住民参加の評価を定量的に実施し、バッファゾーン整備開発の住民側の要件を同定する。また、バッファゾーンの新たな事例として寺町京極商店街との防災研究協力を模索する。③姫路城における避難シミュレーションのモデルの精緻化を行うとともに、帰宅困難者対策のための姫路城周辺や姫路市駅周辺の滞在に必要な環境整備を評価する。④日本国内の事例に限らず、海外の文化遺産の修復予算の負担割合や獲得方法などへの調査を行い、多様な予算計画および資金調査の事例を収集する。⑤既に確立した経済的被害の推計方法により歴史観光都市の災害リスクを把握し、リスク・コミュニケーションに基づく、文化遺産の保全、観光経済、地域防災など各分野を融合した住民の受け入れ可能な防災対策を検討する。

Ⅳ. その他特記事項

志摩市官学連携研究助成「地震津波災害を中心とした防災に関する共同調査と研究」

姫路市連携大学フィールドワーク支援事業補助金「世界文化遺産・姫路城における観光客の避難・帰宅システムの開発に関する研究」

上高野学区社会福祉協議会との防災調査研究協定の再締結

Best Paper Award, International Academic Conference on Tourism, 2014.9.1

Kohei Sakai, Ayaka Honda, Siriluk Mongkonkerd, Sachi Perera, Mingji Cui, Yusuke Toyoda, Hitoshi Taniguchi and Hidehiko Kanegae, "A Study on Evacuation Simulation for Guiding Tourists in Himeji Castle Based on a Survey of Tourists' Intention in Evacuation after Earthquake", Gadjya Mada University, Yogyakarta, Indonesia, 2014. 9.1

Best Paper Award, CARE 2nd International Conference, 2014.11.15

Kohei Sakai, "A Study on Evacuation Intention of Tourists considering Multicriteria Decision Making from Viewpoints of Tourism Styles and Attributes", CARE 2nd International Conference, Indonesia, Bali, Ngurah Rai University, 2014.11.15